

(様式1-3)

広野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成29年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	25	事業名	都市防災推進事業(防災備蓄倉庫整備)	事業番号	D-20-2
交付団体		広野町	事業実施主体(直接/間接)	広野町(直接)	
総交付対象事業費		134,426(千円)	全体事業費	133,084(千円)	
事業概要					
<p>■防災備蓄倉庫新築工事</p> <p>敷地面積 A=1,075.29㎡ 建築面積 A=626.39㎡</p> <p>(「広野町復興計画(第一次素案)」の21ページ「(2)町民生活復興のための施策 ②災害に強いまちの復興」、「(2)町民生活復興のための施策 ④地域コミュニティ・絆の復興 ⑤新たな防災体制の確立」を参照)</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成29年1月19日)</p> <p>倉庫建設完了により、D-6-1東日本大震災特別家賃低減化事業へ([H26]1,342千円(国費1,006千円))を流用。これにより、交付対象事業費は134,426千円(国費100,818千円)から133,084千円(国費99,812千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度></p> <p>防災備蓄倉庫の実施設計・地質調査</p> <p><平成27年度></p> <p>防災備蓄倉庫の建築工事</p> <p>建築概要 鉄骨造平屋(建築面積=626.39㎡、延べ床面積=587.97㎡)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>これまで、町内に災害に備えた備蓄倉庫は整備されていなかったため、震災発生時、住民への早急な水・食料等の支援が実施できず、また、町外からの救援物資の受け取りまで時間を要した。</p> <p>今次災害にあっては、保管施設が町内に存在しなかったため、応急的に広野小学校教室や町築地ヶ丘体育館に物資を集め、現在まで保管していることから、本来の使用目的である「生徒、地域住民による体育館の使用」ができない状況が続いている。</p> <p>これらの状況を踏まえ、「広野町復興計画(第二次)や広野町地域防災計画」において、適切な物資の搬入・搬出や管理の観点から、役場等公共施設が集約し、幹線道路にも近接するエリアを「防災拠点ゾーン」と位置付け、同ゾーンに防災備蓄倉庫の整備を図ることとする。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					